JASDAQ

平成19年　2月期　中間決算短信(非連結)

平成18年10月19日

上場会社名　株式会社　ダイケン　　上場取引所 JQ
コード番号　5900　　本社所在都道府県 大阪府
（URL http://www.daiken.ne.jp　　）
代表者　役職名 代表取締役社長　氏名 藤岡　秀一
問合せ先責任者　役職名 総務部長
氏名 北脇　昭　　ＴＥＬ（　06　）6392－5551

中間決算取締役会開催日 平成18年10月19日　　配当支払開始日
単元株制度採用の有無 有　（1単元　1,000株）
親会社等の名称　－　（コード番号：　－　）親会社等における当社の議決権所有比率：　－　%

1．18年 8月中間期の業績(平成18年　3月　1日 ～ 平成18年　8月31日)

（１）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	5,915	1.8	263	△13.2	276	△17.5
17年 8月中間期	5,811	1.3	303	△3.7	335	5.4
18年 2月期	12,439	－	886	－	924	－

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年 8月中間期	104	△54.8	17.69	－
17年 8月中間期	230	248.4	39.39	39.22
18年 2月期	563	－	92.05	91.54

（注）1.持分法投資損益　18年 8月中間期　－　百万円　17年 8月中間期　－　百万円
18年 2月期　－　百万円
2.期中平均株式数　18年 8月中間期　5,883,490株　17年 8月中間期　5,850,150株
18年 2月期　5,858,400株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 8月中間期	12,941	8,842	68.3	1,502.90
17年 8月中間期	12,951	8,435	65.1	1,437.84
18年 2月期	13,627	8,866	65.1	1,502.87

（注）1.期末発行済株式数　18年 8月中間期　5,883,490株　17年 8月中間期　5,866,780株
18年 2月期　5,883,490株
2.期末自己株式数　18年 8月中間期　86,990株　17年 8月中間期　103,700株
18年 2月期　86,990株

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	214	△1	△228	1,617
17年 8月中間期	210	△93	△151	1,473
18年 2月期	502	△97	△284	1,631

2．19年 2月期の業績予想(平成18年　3月　1日 ～ 平成19年　2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,800	900	480

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期)　81円 58銭

3．配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）	
	期末	年間
18年 2月期	13.00	13.00
19年 2月期(実績)	－	
19年 2月期(予想)	12.00	12.00

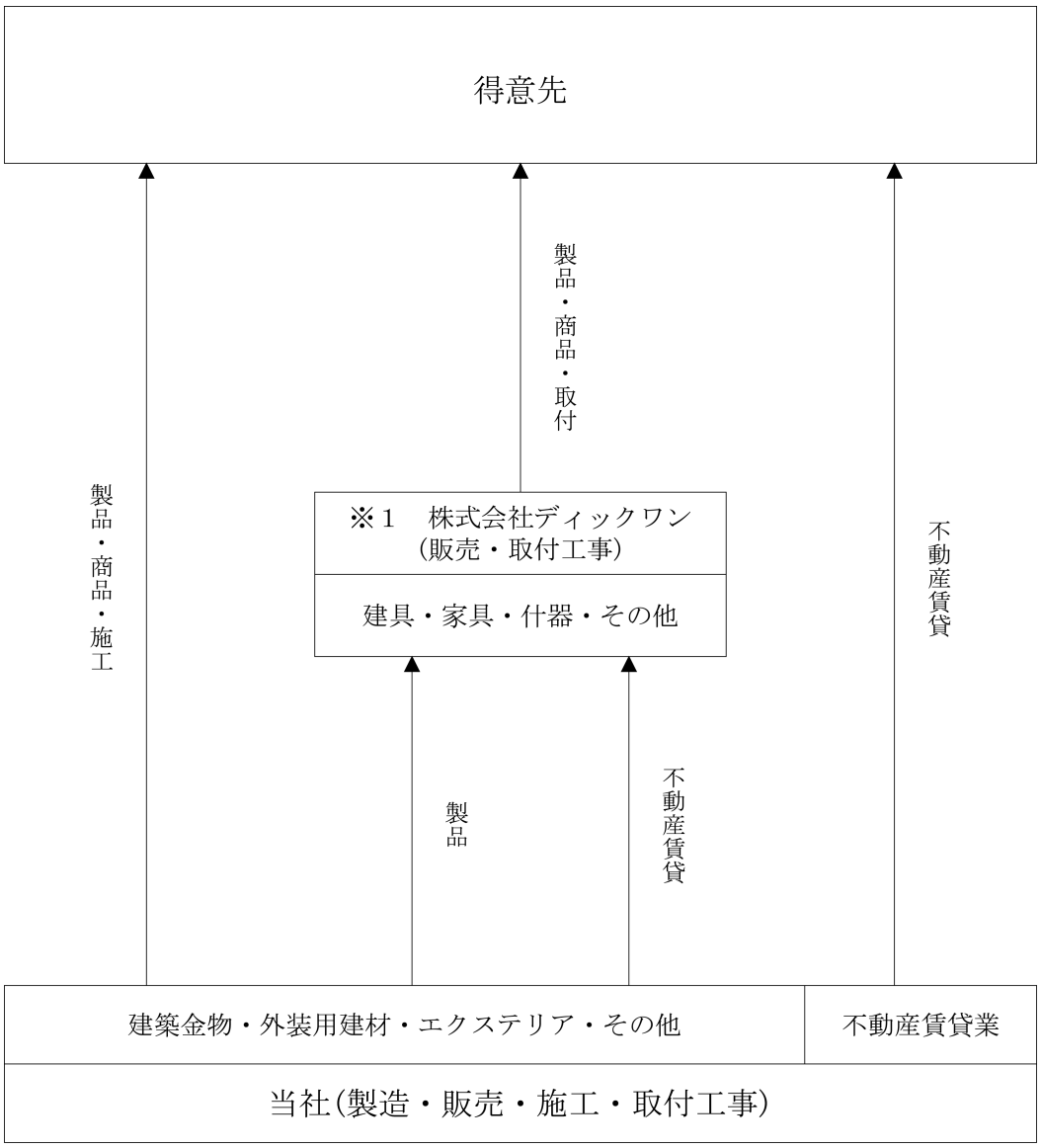
（注）18年 8月中間期末配当金の内訳　記念配当　－　円 － 銭　特別配当　－　円 － 銭

※上記の予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、19年2月期の業績予想については、経営成績及び財政状態（5頁）を合せてご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社１社により構成されております。当社グループは、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の施工、取付工事を行っております。さらに、不動産賃借事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）※１　非連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正１３年（１９２４年）の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため１株当たり10円の安定的な配当に加え、１株当たり当期純利益が65円を上回る場合は２円を配当することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題の一つとして認識しております。現在は一単元1,000株としておりますが、今後、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、当社の株価及び株主数の推移によっては、投資単位の引下げ策について慎重に検討し、一単元の株式数の見直しを図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティー対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一般消費動向に回復の兆しは見えるものの、公共事業における建設需要の見通しは大変厳しいものがあります。また、原油価格及び樹脂製品、アルミ、ステンレスといった金属材料の高騰が続くものと思われ、原価高騰による企業収益の圧迫が予想されます。

当社といたしましては、内製化によるコストダウンの取組み強化や、適正在庫の見直し、流通コストの見直し等により、尚一層のコストの削減を図るとともに、オリジナル製品の販売強化により、業績の向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済とアメリカ経済の好況感を背景に、大企業を中心とした設備投資の回復と着実に増加を続ける一般消費により、緩やかな拡大を続けてまいりました。しかし、中東情勢の悪化による原油価格の高騰や素材価格の高騰などは、企業の収益を圧迫する要因となりました。また、長年続いたデフレも終息した感がありますが、金利上昇懸念などにより、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

建築金物業界におきましては、関係の深い建設業界で、公共事業受注の減少が続いておりますが、首都圏を中心とする大都市の民間建設に堅調な需要がありました。しかし、建設における業界全体の受注競争は依然激しい状況にあります。また、鋼材やステンレス材など主要原材料の価格が高止まりする中、製造コストの高騰が引き続き懸念され、厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、主力製品及び新製品の拡販のため、展示説明会の開催や取引先の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進めるとともに、仕入原価や配送コストの低減を徹底し、事業全般にわたって効率化を促進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当社の当中間会計期間の営業成果につきましては、売上高は前年同期比1.8%増の59億15百万円となり、経常利益は、原材料の高止まりや役員賞与の費用処理などに伴い、前年同期比17.5%減の２億76百万円となりました。中間純利益は、減損会計を適用したことに伴い、減損損失50百万円を計上したため、前年同期比54.8%減の１億４百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、16億17百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として税引前中間純利益が１億69百万円減少したものの、貸倒引当金が23百万円増加したため（前中間会計期間は３億25百万円の減少）、３百万円増加し、２億14百万円の収入となりました 。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ、主として有形固定資産の売却による収入が52百万円増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出が25百万円（前中間会計期間は99百万円の支出）に減少したため、１百万円の支出（前中間会計期間は93百万円の支出）となりました 。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済による純支出額が42百万円増加し、ストック・オプション権利行使による自己株式の売却収入もなかったため（前中間会計期間は33百万円の収入）、２億28百万円の支出（前中間会計期間は１億51百万円の支出）となりました 。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年２月期	平成16年8月中間期	平成17年２月期	平成17年8月中間期	平成18年２月期	平成18年8月中間期
自己資本比率	57.2%	60.8%	61.5%	65.1%	65.1%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	20.7%	24.2%	27.3%	39.4%	42.7%	43.0%
債務償還年数	2.3年	―	―	3.8年	2.9年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6倍	―	―	19.9倍	25.5倍	24.7倍

（注）1.各指標は、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率　：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額÷総資産
債務償還年数　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5.平成１６年８月中間期及び平成１７年２月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。
6.「債務償還年数」の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、アメリカ経済の成長率の鈍化や、原油価格や樹脂類、アルミ等の金属材料の高騰が再び懸念されるものの、引き続き設備投資と個人消費は緩やかな成長が続くものと予想されます。

当社といたしましては、主力製品のひとつであります鋼製物置の新製品や集合住宅向けポスト、アルミ庇、バリアフリー関連製品など、お客様に受け入れやすい製品の販売と開発の強化に努めてまいります。また、製造原価低減のため内製化の推進や、仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高128億円（前事業年度比2.9%増）、経常利益９億円（前事業年度比2.6%減）を予想しております。当期純利益は、４億80百万円（前事業年度比14.8%減）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績、財政状態及び財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

①経済動向による影響について

当社の事業は、国内の建設及び住宅建設における市場に大きく依存しており、例えば企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、人口動態が少子化傾向を強めつつあり、それが将来の世帯数の減少となり住宅着工の減少に継がる場合等、国内経済の動向に影響を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関するリスク

当社の製品又は技術については、他者の知的財産権を侵害しているとされる場合、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受ける場合等のリスクがあり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③公的制約に関するリスク

当社は、生産活動における排気、排水、廃棄物等の処理の規制、建設業等の事業許認可、独占禁止、租税等に関する法令等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の市況変動による影響

当社の製品における主要原材料のうち、ステンレス材価格の高騰をはじめ、鋼板メーカーの業界再編など価格・量の統制力が強まっております。当社でも価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定顧客への依存

当社の製品販売は、全国の代理店を通じて行っておりますが、そのうち杉田エース株式会社に対する売上高が17%程度あります。当該会社に急な事業方針の変更、業績等の変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

当社は、製品及びサービスの品質管理に鋭意邁進しておりますが、欠陥やリコールがまったく発生しないという保証はなく、顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。この場合、製造物責任おける賠償については、いわゆるＰＬ保険に加入しておりますが、内容によっては保険の不担保となる可能性があります。また、賠償額を十分カバーできるという保障はありません。従いまして、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品またはサービスの欠陥は、多大なコストの増加が発生し、また、顧客の購買意欲の低下につながり、結果として売上が低減し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理に関するリスク

当社の顧客や一般ユーザーの個人情報や機密情報の保護について、当社では、社内管理体制を整備し、外部委託業者の指導及び当社従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護についての対策を推進しておりますが、情報の漏洩がまったく起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社の信用は低下し、賠償責任が発生するなど、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日）			当中間会計期間末（平成18年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		2,208,135			2,352,031			2,366,040		
2 受取手形		2,477,140			2,419,336			2,660,183		
3 売掛金		1,784,684			1,853,423			2,147,188		
4 棚卸資産		1,472,354			1,536,582			1,470,639		
5 繰延税金資産		107,173			96,631			128,309		
6 その他		57,663			62,228			21,758		
貸倒引当金		△48,831			△79,987			△56,427		
流動資産合計			8,058,322	62.2		8,240,246	63.7		8,737,692	64.1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	1,716,709			1,588,691			1,648,948		
(2) 機械及び装置		245,224			237,848			228,239		
(3) 土地	※2	1,664,641			1,490,761			1,590,641		
(4) その他		138,025			125,313			145,446		
有形固定資産合計			3,764,600	29.1		3,442,615	26.6		3,613,275	26.5
2 無形固定資産			31,843	0.2		36,237	0.3		29,824	0.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		551,849			654,700			705,457		
(2) 関係会社株式		20,000			20,000			20,000		
(3) 保険積立金		368,594			410,100			379,458		
(4) 破産更生債権等		12,590			12,590			12,590		
(5) 繰延税金資産		14,304			—			—		
(6) その他		169,565			165,312			169,059		
貸倒引当金		△40,290			△40,290			△40,290		
投資その他の資産合計			1,096,614	8.5		1,222,412	9.4		1,246,275	9.2
固定資産合計			4,893,058	37.8		4,701,264	36.3		4,889,375	35.9
資産合計			12,951,380	100.0		12,941,511	100.0		13,627,068	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日）			当中間会計期間末（平成18年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		569,765			371,255			423,994		
2　買掛金		1,362,977			1,512,391			1,629,283		
3　短期借入金	※２	680,000			760,000			650,000		
4　未払金		237,404			216,783			248,875		
5　未払法人税等		84,994			70,832			270,758		
6　未払消費税等	※４	17,227			121,991			20,287		
7　賞与引当金		196,267			176,998			210,782		
8　役員賞与引当金		—			8,000			—		
9　その他		210,624			75,938			208,908		
流動負債合計			3,359,262	26.0		3,314,191	25.6		3,662,890	26.9
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金	※２	915,000			542,500			805,000		
2　役員退職慰労引当金		188,100			167,600			194,350		
3　繰延税金負債		—			43,336			42,820		
4　その他		53,508			31,607			55,895		
固定負債合計			1,156,608	8.9		785,043	6.1		1,098,065	8.0
負債合計			4,515,871	34.9		4,099,235	31.7		4,760,956	34.9
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			481,524	3.7		—	—		481,524	3.5
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		249,802			—			249,802		
2　その他資本剰余金		756			—			596		
資本剰余金合計			250,558	1.9		—	—		250,398	1.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		120,381			—			120,381		
2　任意積立金		6,455,152			—			6,455,152		
3　中間（当期）未処分利益		1,052,496			—			1,385,289		
利益剰余金合計			7,628,029	58.9		—	—		7,960,822	58.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			132,626	1.0		—	—		222,681	1.6
Ⅴ　自己株式			△57,229	△0.4		—	—		△49,314	△0.3
資本合計			8,435,509	65.1		—	—		8,866,112	65.1
負債及び資本合計			12,951,380	100.0		—	—		13,627,068	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年８月31日）			当中間会計期間末（平成18年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		481,524	3.7		—	—
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			249,802			—		
(2) その他資本剰余金		—			596			—		
資本剰余金合計			—	—		250,398	1.9		—	—
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			120,381			—		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		—			4,276			—		
別途積立金		—			6,850,000			—		
繰越利益剰余金		—			989,755			—		
利益剰余金合計			—	—		7,964,413	61.5		—	—
4　自己株式			—	—		△49,314	△0.3		—	—
株主資本合計			—	—		8,647,021	66.8		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金		—			195,254			—		
評価・換算差額等合計			—	—		195,254	1.5		—	—
純資産合計			—	—		8,842,275	68.3		—	—
負債及び純資産合計			—	—		12,941,511	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）			当中間会計期間（自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）		
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			5,811,375	100.0		5,915,253	100.0		12,439,770	100.0
Ⅱ　売上原価			3,881,549	66.8		4,034,051	68.2		8,353,806	67.2
売上総利益			1,929,825	33.2		1,881,202	31.8		4,085,964	32.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,626,710	28.0		1,618,021	27.3		3,199,944	25.7
営業利益			303,114	5.2		263,180	4.5		886,019	7.1
Ⅳ　営業外収益	※１		62,426	1.1		37,410	0.6		103,010	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		30,150	0.5		23,753	0.4		64,984	0.5
経常利益			335,390	5.8		276,838	4.7		924,045	7.4
Ⅵ　特別利益	※３		58,667	1.0		2,830	0.0		51,071	0.4
Ⅶ　特別損失	※4,5		11	0.0		55,514	0.9		8,825	0.1
税引前中間(当期)純利益			394,046	6.8		224,153	3.8		966,291	7.7
法人税、住民税及び事業税		76,000			69,600			339,500		
法人税等調整額		87,596	163,596	2.8	50,478	120,078	2.0	63,548	403,048	3.2
中間(当期)純利益			230,450	4.0		104,075	1.8		563,243	4.5
前期繰越利益			822,045						822,045	
中間(当期)未処分利益			1,052,496						1,385,289	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

項　目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年２月28日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	―
平成18年８月31日残高(千円)	481,524	249,802	596	250,398

項　目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日残高(千円)	120,381	5,152	6,450,000	1,385,289	7,960,822	△49,314	8,643,430
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
自己株式の処分							
剰余金の配当				△76,485	△76,485		△76,485
役員賞与金				△24,000	△24,000		△24,000
中間純利益				104,075	104,075		104,075
固定資産圧縮積立金の取崩		△876		876	―		―
別途積立金の積立			400,000	△400,000	―		―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	△876	400,000	△395,533	3,590	―	3,590
平成18年８月31日残高(千円)	120,381	4,276	6,850,000	989,755	7,964,413	△49,314	8,647,021

項　目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日残高(千円)	222,681	222,681	―	8,866,112
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
自己株式の処分				
剰余金の配当				△76,485
役員賞与金				△24,000
中間純利益				104,075
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△27,426	△27,426		△27,426
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△27,426	△27,426	―	△23,836
平成18年８月31日残高(千円)	195,254	195,254	―	8,842,275

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日) 金額(千円)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		394,046	224,153	966,291
減価償却費		93,246	93,865	201,983
減損損失		―	50,780	―
投資有価証券評価損		11	―	11
棚卸資産除却損		2,472	680	8,711
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△325,198	23,560	△317,602
賞与引当金の増減額 (減少は△)		2,267	△33,783	16,782
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		―	8,000	―
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		△27,875	△26,750	△21,625
受取利息及び受取配当金		△7,401	△7,668	△8,002
支払利息		10,521	9,088	19,938
固定資産売却損益 (益は△)		933	645	11,501
固定資産除却損		2,699	270	6,843
投資有価証券売却益		―	△432	―
為替差損益(益は△)		2,474	△1,169	313
売上債権の増減額 (増加は△)		435,865	533,910	△111,639
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△5,910	△66,623	△10,434
仕入債務の増減額 (減少は△)		△387,328	△169,630	△266,794
その他資産の増減額 (増加は△)		272,487	△37,315	308,163
その他負債の増減額 (減少は△)		△78,566	△94,887	△50,411
未払消費税等の増減額 (減少は△)		△20,588	2,640	△17,529
役員賞与の支払額		△25,000	△24,000	△25,000
小計		339,158	485,334	711,502
利息及び配当金の受取額		7,400	7,667	8,000
利息の支払額		△10,601	△8,683	△19,716
法人税等の支払額		△125,130	△269,526	△196,966
営業活動による キャッシュ・フロー		210,826	214,792	502,820

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日) 金額(千円)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△99,958	△25,816	△169,600
有形固定資産の売却による収入		6,200	59,187	86,580
無形固定資産の取得による支出		―	△9,640	△1,080
無形固定資産の売却による収入		―	―	103
定期預金の預入による支出		△735,000	△735,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入		735,000	735,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出		△3,576	△3,685	△7,098
投資有価証券の売却による収入		―	9,164	5
貸付けによる支出		△600	―	△600
貸付金の回収による収入		493	―	1,093
保険金解約による収入		11,684	―	31,724
その他の投資活動による支出		△8,855	△30,641	△40,327
その他の投資活動による収入		1,305	200	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,307	△1,232	△97,293
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		―	―	200,000
長期借入れによる収入		450,000	―	450,000
長期借入金の返済による支出		△560,000	△152,500	△900,000
自己株式の取得による支出		△2,837	―	△6,262
自己株式の売却(ストック・オプション権利行使含む)による収入		33,540	―	44,720
配当金の支払額		△72,625	△76,238	△72,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151,922	△228,738	△284,187
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,474	1,169	△313
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△36,878	△14,009	121,026
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,510,014	1,631,040	1,510,014
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,473,135	1,617,031	1,631,040

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ 時価法	(2) デリバティブ 同左	(2) デリバティブ 同左
(3) 棚卸資産 先入先出法による原価法	(3) 棚卸資産 同左	(3) 棚卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　10～13年 また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方式を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) ――――	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) ――――
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。	6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左
③　ヘッジ方針 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
④　ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左	④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
7　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,842,275千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は50,780千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。	――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年８月31日）	当中間会計期間末 （平成18年８月31日）	前事業年度末 （平成18年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,602,594千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,632,913千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　5,585,183千円
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 建物　1,003,838千円 土地　212,912千円 計　1,216,751千円 （ロ）対応する債務 短期借入金　660,000千円 長期借入金　605,000千円 計　1,265,000千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 建物　946,769千円 土地　212,912千円 計　1,159,682千円 （ロ）対応する債務 短期借入金　740,000千円 長期借入金　432,500千円 計　1,172,500千円	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 建物　975,266千円 土地　212,912千円 計　1,188,179千円 （ロ）対応する債務 短期借入金　200,000千円 一年内返済予定長期借入金　430,000千円 長期借入金　595,000千円 計　1,225,000千円
３　受取手形割引高　20,000千円	３　―――	３　受取手形割引高　140,153千円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 同左	※４ ―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　304千円 受取配当金　7,097千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　479千円 受取配当金　7,668千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　442千円 受取配当金　7,559千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　10,521千円 手形売却損　1,371千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　9,088千円 手形売却損　588千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　19,938千円 手形売却損　2,063千円
※３　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額　58,667千円	※３　特別利益の主要項目 固定資産売却益　2,398千円	※３　特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額　51,071千円
※４　特別損失の主要項目 投資有価証券評価損　11千円	※４　特別損失の主要項目 減損損失　50,780千円 固定資産売却損　3,043千円	※４　特別損失の主要項目 固定資産売却損　8,813千円 投資有価証券評価損　11千円
※５ ―――	※５　減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途／種類／場所 遊休地／土地／岡山県津山市 厚生施設／土地建物／大阪府能勢町 社宅／土地建物／大阪市淀川区 当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。 減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(50,780千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。	※５ ―――
６　減価償却実施額 有形固定資産　90,123千円 無形固定資産　3,024千円	６　減価償却実施額 有形固定資産　90,637千円 無形固定資産　3,227千円	６　減価償却実施額 有形固定資産　195,667千円 無形固定資産　6,020千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,970	―	―	5,970

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,990	―	―	86,990

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年５月25日定時株主総会	普通株式	76,485	13.00	平成18年２月28日	平成18年５月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,208,135千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△735,000千円 現金及び現金同等物　1,473,135千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,352,031千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△735,000千円 現金及び現金同等物　1,617,031千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,366,040千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△735,000千円 現金及び現金同等物　1,631,040千円

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年３月１日
至　平成17年８月31日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年３月１日
至　平成18年８月31日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>194,919</td><td>125,261</td><td>69,658</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>3,263</td><td>652</td><td>2,611</td></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>292,215</td><td>84,005</td><td>208,210</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>490,399</td><td>209,919</td><td>280,480</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　92,083千円
１年超　191,053千円
計　283,137千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　48,902千円
減価償却費相当額　47,226千円
支払利息相当額　1,886千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>194,919</td><td>153,107</td><td>41,812</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>3,263</td><td>1,305</td><td>1,958</td></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>311,340</td><td>145,595</td><td>165,744</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>509,524</td><td>300,008</td><td>209,515</td></tr>
</table>
② 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　76,435千円
１年超　135,704千円
計　212,140千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　49,173千円
減価償却費相当額　47,431千円
支払利息相当額　1,579千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>194,919</td><td>139,184</td><td>55,735</td></tr>
<tr><td>車輌運搬具</td><td>3,263</td><td>979</td><td>2,284</td></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>298,908</td><td>112,413</td><td>186,495</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>497,092</td><td>252,576</td><td>244,516</td></tr>
</table>
② 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　86,053千円
１年超　161,249千円
計　247,303千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　97,416千円
減価償却費相当額　94,025千円
支払利息相当額　3,730千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年８月31日)

１　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	260,460	478,783	218,323
② 債券	―	―	―
③ その他	9,958	12,678	2,720
合計	270,418	491,462	221,043

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

２　時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注)　当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成18年８月31日)

１　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	258,929	577,825	318,896
② 債券	―	―	―
③ その他	9,958	16,486	6,528
合計	268,888	594,312	325,424

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

２　時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,387
子会社株式	20,000
合計	80,387

(注)　当中間会計期間において減損の対象となったものはありません。

前事業年度末(平成18年２月28日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	263,976	628,201	364,225
②　債券	―	―	―
③　その他	9,958	16,868	6,910
小計	273,934	645,070	371,135
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	―	―	―
②　債券	―	―	―
③　その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	273,934	645,070	371,135

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損の対象となったものはありません。

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	20,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	60,387

(注)　当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11千円を計上しております。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成17年８月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	425,601	141,867	△29,562	△2,829
買建				
コール(香港ドル)	425,601	141,867	2,813	△30,186
合計	―	―	△26,748	△33,015

(注) １　時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

２　上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

３　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年８月31日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	149,292	―	△1,973	6,744
買建				
コール(香港ドル)	149,292	―	3,063	△9,955
合計	―	―	1,089	△3,210

(注) １　時価の算定方法

オプション取引・・・オプション取引を締結している取引銀行から掲示された価格によっております。

２　上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

３　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年２月28日)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引				
オプション取引				
売建				
プット(香港ドル)	296,802	―	△8,781	8,870
買建				
コール(香港ドル)	296,802	―	5,840	△18,150
合計	―	―	△2,940	△9,279

(注) １　時価の算定方法
オプション取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
２　上記オプション取引における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
３　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

持分法投資損益

前中間会計期間(自平成17年３月１日　至平成17年８月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年３月１日　至平成18年８月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

該当事項はありません。

ストック・オプション等

（ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

１株当たり情報

前中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
１株当たり純資産額　1,437円84銭 １株当たり中間純利益　39円39銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　39円22銭	１株当たり純資産額　1,502円90銭 １株当たり中間純利益　17円69銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （追加情報） 当中間会計期間から、改正後の「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年１月31日　企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年１月31日　企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。これによる影響はありません。	１株当たり純資産額　1,502円87銭 １株当たり当期純利益　92円05銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　91円54銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項　目	前中間会計期間 （自平成17年３月１日 至平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自平成18年３月１日 至平成18年８月31日）	前事業年度 （自平成17年３月１日 至平成18年２月28日）
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	―	8,842,275千円	―
普通株式に係る純資産額	―	8,842,275千円	―
中間貸借対照表の純資産の部と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 新株予約権	―	―	―
普通株式の発行済株式数	―	5,970,480株	―
普通株式の自己株式数	―	86,990株	―
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	―	5,883,490株	―

２　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

項　目	前中間会計期間 （自平成17年３月１日 至平成17年８月31日）	当中間会計期間 （自平成18年３月１日 至平成18年８月31日）	前事業年度 （自平成17年３月１日 至平成18年２月28日）
１株当たり中間（当期）純利益			
１　普通株式に係る中間（当期）純利益			
(1) 中間損益計算書（損益計算書）上の中間（当期）純利益	230,450千円	104,075千円	563,243千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与	―	―	24,000千円
差引普通株式に係る中間（当期）純利益	230,450千円	104,075千円	539,243千円
２　普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式	5,850,150株	5,883,490株	5,858,400株
普通株式の期中平均株式数	5,850,150株	5,883,490株	5,858,400株
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間(当期)純利益調整額	―	―	―
普通株式増加数 (ストック・オプション)	25,068株	―株	32,218株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品　　目	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)		当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)		前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
建築金物	1,218,269	39.1	1,235,083	37.9	2,582,705	38.3
外装用建材	279,616	9.0	307,077	9.4	642,604	9.5
エクステリア	1,589,927	51.1	1,688,641	51.8	3,439,642	51.1
その他	26,416	0.8	27,731	0.9	73,402	1.1
合　　計	3,114,229	100.0	3,258,534	100.0	6,738,354	100.0

(注) 1　金額については、製造原価で記載しております。
2　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

品　　目	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)		当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)		前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
外装用建材 外装パネル	243,033	177,650	248,763	303,570	562,730	268,700

(注) 1　当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産を行っております。
2　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品　　目	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)		当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)		前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
建築金物	2,173,809	37.4	2,162,069	36.5	4,623,857	37.2
外装用建材	683,715	11.8	714,504	12.1	1,530,869	12.3
エクステリア	2,258,266	38.9	2,361,950	39.9	4,761,645	38.3
その他	595,455	10.2	591,058	10.0	1,333,697	10.7
小　計	5,711,246	98.3	5,829,583	98.5	12,250,070	98.5
不動産事業収入	100,129	1.7	85,669	1.5	189,700	1.5
合　　計	5,811,375	100.0	5,915,253	100.0	12,439,770	100.0

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	1,051,445	18.1	1,013,504	17.1	2,296,396	18.5

2　上記の金額に消費税等は含まれておりません。